

事業再構築補助金の概要

(中小企業等事業再構築促進事業)

2022年6月3日

東北経済産業局

【注意!!】 この概要は、事業内容の変更に伴って改訂されることがあります。

最新情報については、中小企業庁又は事務局のホームページをご確認ください。

1. 基本的な要件

1. 事業目的、申請要件

- ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。
- コロナの影響で厳しい状況にある中小企業、中堅企業、個人事業主、企業組合等を対象とします。申請後、審査委員が審査の上、予算の範囲内で採択します。
- 予算額として、令和2年度第3次補正予算で、1兆1,485億円、令和3年度補正予算で6,123億円が計上されています。

主要申請要件

(1) 売上が減っている

- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。（グリーン成長枠は売上高10%減少要件を課さない）
- 売上高に代えて、付加価値額を用いることも可能です。

(2) 事業再構築に取り組む

- 事業再構築指針に沿った新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う。

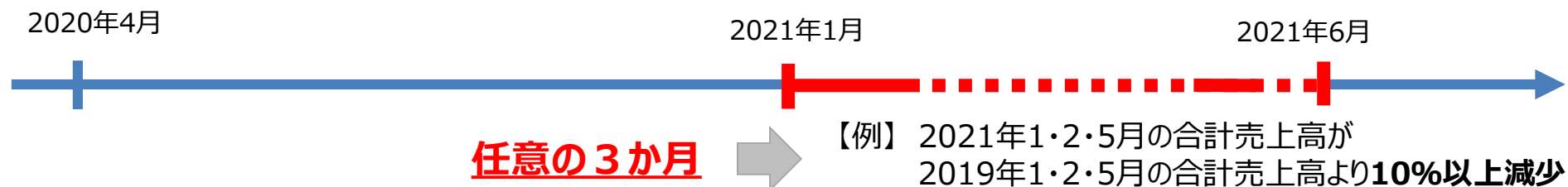
(3) 認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する

- 事業再構築に係る事業計画を認定経営革新等支援機関と策定する。
- 補助金額が3,000万円を超える案件は金融機関（銀行、信金、ファンド等）も参加して策定する。金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、金融機関のみで構いません。
- 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(グリーン成長枠は5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(同上5.0%)以上増加の達成を見込む事業計画を策定する。

主要申請要件 (1) 売上が減っている (売上高減少要件)

□ 対象とする期間の考え方

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。



□ 売上高に代えて、付加価値額を用いる場合

- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**していること。
- 売上高に代えて、付加価値額を用いることも可能です。

- ↓
- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計付加価値額と比較して**15%以上減少**していること。

$$\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

(※1) 【回復・再生応援要件】で付加価値額を用いる場合

- **2021年10月以降のいずれかの月**の付加価値額が、対2020年又は2019年の同月比で**45%以上減少**していること。

(※2) 【最低賃金売上高等要件】で付加価値額を用いる場合

- 2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で**30%以上減少**していること。

1. 新分野展開
(業種:同 事業:同)

新製品を新市場に販売し、総売上の
10%以上を目指す！
(①製品等の新規性、②市場の新規性、③新事業売上高10% ※1)

2. 事業転換
(業種:同 事業:変)

新製品を新市場に販売し、
総売上高に占める割合1位を目指す！
(①製品等の新規性、②市場の新規性、③売上高構成比1位)

3. 業種転換
(業種:変 事業:変)

新製品を新市場に販売し、総売上の
総売上高に占める割合1位を目指す！
(①製品等の新規性、②市場の新規性、③売上高構成比1位)

4. 業態転換
(業種、事業の変化を問わず製造方法を大きく転換)

新たな製品等の製造方法等による売上高が
総売上高の10%以上を目指す！
(①製造方法の新規性、②製品等の新規性(サービス業の場合「②商品等の新規性or設備撤去」、③新事業売上高10% ※1)

5. 事業再編
(組織再編をして上の4つのどれか)

組織再編成をし、
上の4つのどれかを目指す！
(①組織再編、②その他の事業再構築)

※1 新事業売上高等10%要件

- ・ 3～5年間の事業計画期間終了後、新たな製品の売上高が総売上高の10% (又は総付加価値額の15%) 以上となる事業計画を策定することが必要です。
- ・ 2021年11月以前の直近の事業年度の決算において、売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の10% (又は総付加価値額の15%) 以上でも要件を満たします。

(参考) 日本標準産業分類とは

主要申請要件 (2)

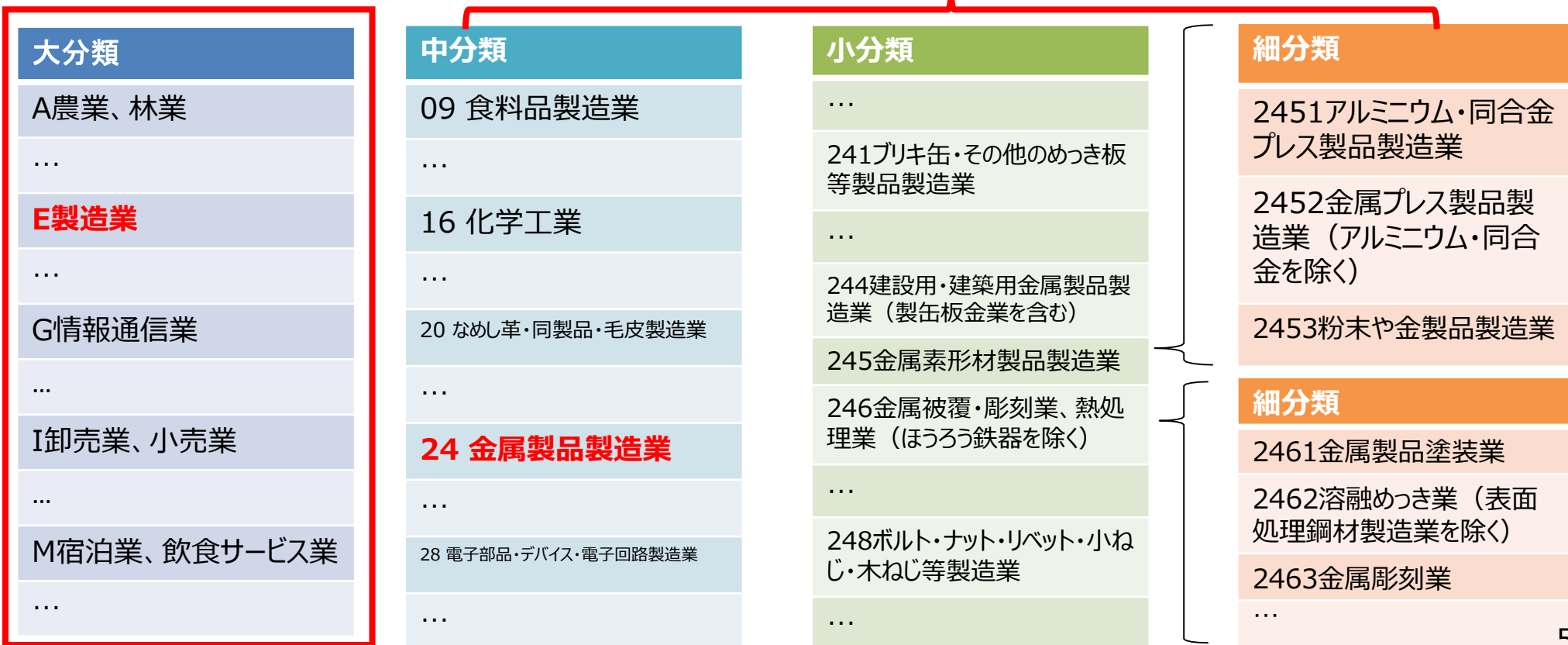
- 日本標準産業分類とは、「モノやサービスを生産又は提供するところ」を経済活動別に分類するためのものとして、総務省が本来は統計結果を表示するために定めている分類（統計基準）ですが、本指針においてはこの分類を利用しているものです。
- **大分類、中分類、小分類、細分類の4つのレベルに分かれており、事業再構築指針では、この分類を基に、新分野展開、事業転換、業種転換の定義や該当要件を定めています。**

産業分類区分の例

※日本標準産業分類の詳細は、「総務省ホームページ 日本標準産業分類（外部サイトリンク）」をご参照ください。
[総務省ホームページ 日本標準産業分類（外部サイトリンク）](#)

業種

事業



要件名	申請に当たってお示いただく内容	類型ごと
製品等（製品・商品等）の新規性要件	①過去に製造等した実績がないこと（※1） ②製造等に用いる主要な設備を変更すること（※2） ③定量的に性能又は効能が異なること（※3）	共通
市場の新規性要件	既存製品等と新製品等の代替性が低いこと	共通
新事業売上高等10%要件	新たな製品等の（又は製造方法等の）売上高が総売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上となること（※4）	新分野展開 業態転換
売上高構成比要件	新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となること	事業転換 業種転換
製造方法等の新規性要件	①過去に同じ方法で製造等していた実績がないこと（※1） ②新たな製造方法等に用いる主要な設備を変更すること（※2） ③定量的に性能又は効能が異なること（※3）	業態転換
設備撤去等要件	既存の設備の撤去や既存の店舗の縮小等を伴うもの	業態転換
組織再編要件	「合併」、「会社分割」、「株式交換」、「株式移転」、「事業譲渡」等を行うこと	事業再編

（※1）2020年4月以降に新たに取り組んでいる事業について、「新規性」を有するものとみなします

（※2）製品等の性能や効能が定量的に計測できる場合に限り必要

（※3）第6回公募から新設する回復・再生応援枠においては、「製造等に用いる主要な設備を変更すること」の要件を撤廃します。

（※4）2021年11月以前の直近の事業年度の決算において、売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上でも要件を満たします。

2. 事業類型別の補助額・補助率 および追加要件

第6回公募での事業類型

1. 通常枠

2. 大規模賃金引上枠

3. 回復・再生応援枠

4. 最低賃金枠

5. グリーン成長枠

2-1. 中小企業の範囲、中堅企業の範囲

- 中小企業の範囲は、中小企業基本法と同様です。
- 中堅企業の範囲は、資本金10億円未満の会社です。

中小企業の範囲

製造業その他：	資本金 3 億円以下の会社 又は 従業員数300人以下の会社及び個人
卸売業：	資本金 1 億円以下の会社 又は 従業員数100人以下の会社及び個人
小売業：	資本金 5 千万円以下の会社 又は 従業員数50人以下の会社及び個人
サービス業：	資本金 5 千万円以下の会社 又は 従業員数100人以下の会社及び個人
旅館業：	資本金 5 千万円以下の会社 又は 従業員数200人以下の会社及び個人

【注1】 大企業の子会社等の、いわゆる「みなし大企業」は支援の対象外です。

【注2】 確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える場合は、中小企業ではなく、中堅企業として支援の対象となります。

【注3】 企業組合、協業組合、事業協同組合を含む「中小企業等経営強化法」第2条第1項が規定する「中小企業者」や、収益事業を行う一般社団法人、一般財団法人、NPO法人等も支援の対象です。

中堅企業の範囲

中小企業の範囲に入らない会社のうち、資本金10億円未満の会社

2-2. 通常枠

- 従業員規模に応じ、2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円の補助上限額を設定しています。

通常枠の補助額・補助率

従業員	補助額		補助率
20人以下	100万 円	~2,000万円	中小企業：2/3 (6,000万円超は1/2) 中堅企業：1/2 (4,000万円超は1/3)
21~50人		~4,000万円	
51人~100人		~6,000万円	
101人以上		~8,000万円	

2-3. 大規模賃金引上枠

- 多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向上させる中小企業等を対象とした「大規模賃金引上枠」により、最大1億円まで支援します。
- 「大規模賃金引上枠」で不採択となったとしても、「通常枠」で再審査します。

大規模賃金引上枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件を満たし、かつ以下の①及び②を満たすこと

- ① 補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること
- ② 補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員させること。

補助対象者	補助金額	補助率
従業員数 101人以上 の中 小企業・中堅企業	8,000万円超～1億円	中小企業：2/3（6,000万円超は1/2） 中堅企業：1/2（4,000万円超は1/3）

2-4. 回復・再生応援枠

- 引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者を対象として「回復・再生応援枠」を設け、補助率を引き上げます。
- 「回復・再生応援枠」では、事業再構築指針の要件について、**主要な設備の変更を求めません。**
- 「回復・再生応援枠」で不採択となったとしても、加点の上、「通常枠」で再審査します。

回復・再生応援枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

- ① **2021年10月以降のいずれかの月の売上高**が対2020年又は2019年同月比で**30%以上減少**していること
- ② 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受け**再生計画等を策定**していること

従業員数	補助金額		補助率
5人以下	100万円	～500万円	中小企業：3/4 中堅企業：2/3
6～20人		～1,000万円	
21人以上		～1,500万円	

2-5. 最低賃金枠

- 最低賃金の引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等を対象とした「最低賃金枠」を設け、補助率を引き上げます。
- 「最低賃金枠」は、加点措置を行い、回復・再生応援枠に比べて採択率において優遇されます。

最低賃金枠の対象となる事業者

【要件】

通常枠の申請要件を満たし、かつ以下の①及び②を満たすこと

- ① 2020年10月から2021年6月までの間で、3か月以上最低賃金 + 30円以内で雇用している従業員が全従業員数の10%以上いること
- ② 2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること

※売上高に代えて、付加価値額を用いることも可能です。詳しくは公募要領をご参照ください。

従業員数	補助金額	補助率
5人以下	100万円～500万円	中小企業： 3 / 4 中堅企業： 2 / 3
6～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,500万円	

- 「最低賃金枠」は、回復・再生応援枠に比べて採択率において優遇されます。
- 「最低賃金枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

2-6. グリーン成長枠

- グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に、「グリーン成長枠」を設け、補助上限額を最大1.5億円まで引き上げます。
- 「グリーン成長枠」では、売上高10%減少要件を課しません。

グリーン成長枠の対象となる事業者

- ①事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること
(補助額3,000万円超は金融機関も必須)
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均5.0%以上増加又は
従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加の達成を見込む事業計画を策定すること
(※通常はそれぞれ年率平均3.0%以上増加)
- ③グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに
該当し、その取組に該当する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定割合以上に対する
人材育成(※)をあわせて行うこと

(※) 従業員の10%以上が年間20時間以上の外部研修又は専門家を招いたOJT研修を受けることが必要となります。

中小/中堅	補助金額	補助率
中小企業	100万円～1億円	1/2
中堅企業	100万円～1.5億円	1/3

○「グリーン成長枠」に申請されて、不採択となった事業者については、通常枠で再審査いたします。

グリーン成長戦略（概要）

（令和3年6月18日策定）

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代に突入している。
- 実際に、研究開発方針や経営方針の転換など、「ゲームチェンジ」が始まっている。この流れを加速すべく、グリーン成長戦略を推進する。
- 「イノベーション」を実現し、革新的技術を「社会実装」する。これを通じ、2050年カーボンニュートラルだけでなく、CO₂排出削減にとどまらない「国民生活のメリット」も実現する。

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・ 高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。 ・ 2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

 洋上風力・太陽光・地熱 ・ 2040年、3,000~4,500万kWの案件形成【洋上風力】 ・ 2030年、次世代型で14円/kWhを視野【太陽光】 1	 水素・燃料アンモニア ・ 2050年、2,000万トン程度の導入【水素】 ・ 東南アジアの5,000億円市場【燃料アンモニア】 2	 次世代熱エネルギー ・ 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 3	 原子力 ・ 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 4	 自動車・蓄電池 ・ 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% 5	 半導体・情報通信 ・ 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 6	 船舶 ・ 2028年よりも前倒してゼロエミッション船の商業運航実現 7
 物流・人流・土木インフラ ・ 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 8	 食料・農林水産業 ・ 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO ₂ ゼロエミッション化を実現 9	 航空機 ・ 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 10	 カーボンリサイクル・マテリアル ・ 2050年、人工光合成プラを既製品並み【CR】 ・ ゼロカーボンスチールを実現【マテリアル】 11	 住宅・建築物・次世代電力マネジメント ・ 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB【住宅・建築物】 12	 資源循環関連 ・ 2030年、バイオマスプラスチックを約200万トン導入 13	 ライフスタイル関連 ・ 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適なくらし 14

2-6. グリーン成長枠

- 事業再構築補助金では、1事業者につき支援を受けることが出来る回数は1回に限られますが、グリーン成長枠については、特例的に、過去支援を受けたことがある事業者も再度申請することを可能とし、採択された場合には支援を受けることが出来ることとします。
- 但し、支援を受けることができる回数は2回を上限とします。

第1回～第5回公募

第6回～第8回公募

1回目の申請・採択

既に過去の公募回で採択され、
交付決定を受けて事業再構築に取り組んでいても

2回目の申請・採択

グリーン成長枠に限り、再度申請を行うことが可能。

(注) 支援を受けることができる回数は2回を上限とします。

追加提出資料と審査内容

通常の申請に加えて、以下の2つの資料の提出が必要です。

- ①既に事業再構築補助金で取り組んでいる事業再構築とは異なる事業再構築であることの説明資料
 - ②既存の事業再構築を行いながら新たに取り組む事業再構築を行うだけの体制や資金力があることの説明資料
- 通常の審査に加え、一定の減点を受けたうえで、これらの資料についても考慮したうえで採否を判断します。

3. 補助額対象経費

3-1. 補助対象経費

- 事業拡大につながる事業資産（有形・無形）への相応規模の投資をしていただくこととなります。
- 補助対象経費は、本事業の対象として明確に区分できるものである必要があります。

(1) 補助対象経費の例

- 建物費（建物の建築・改修、建物の撤去、賃貸物件等の原状回復、貸し工場・貸店舗等の一時移転）
- 機械装置・システム構築費（設備、専用ソフトの購入やリース等）、クラウドサービス利用費、運搬費
- 技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、知的財産権等関連経費
- 外注費（製品開発に要する加工、設計等）、専門家経費 ※応募申請時の事業計画の作成に要する経費は補助対象外。
- 広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）
- 研修費（教育訓練費、講座受講等）

【注1】建物費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「建物」、「建物附属設備」に係る経費が対象です。「構築物」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注2】機械装置・システム構築費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」に係る経費が対象です。「構築物」、「船舶」、「航空機」、「車両及び運搬具」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注3】一過性の支出と認められるような支出が補助対象経費の大半を占めるような場合は、原則として本事業の支援対象にはなりません。

(2) 補助対象外の経費の例

- 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、家具等）の購入費
- フランチャイズ加盟料、販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費

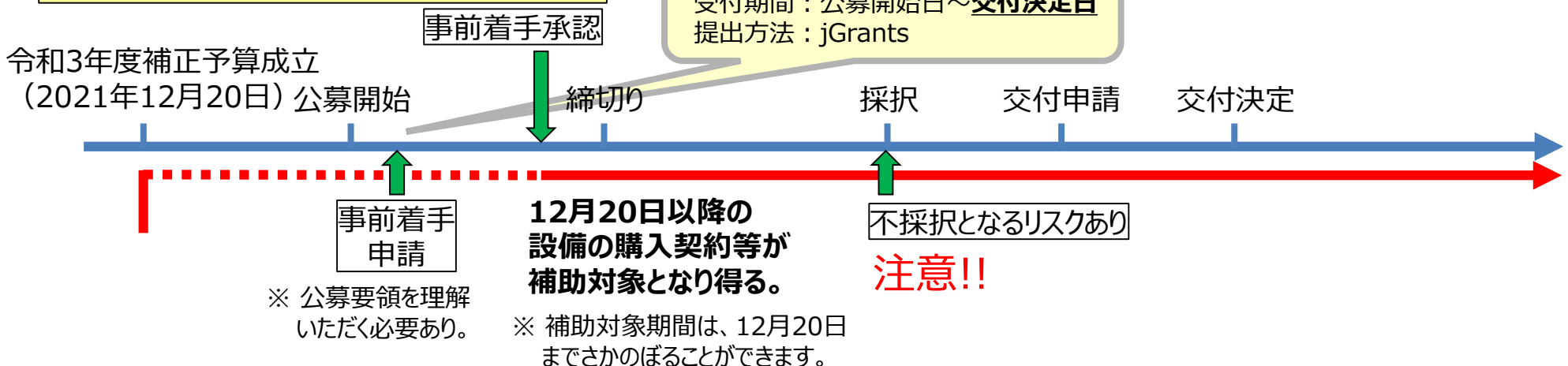
3-2. 事前着手承認制度

- 補助事業の着手（購入契約の締結等）は、原則として交付決定後です。
- 公募開始後、事前着手申請を提出し、承認された場合は、**2021年12月20日以降**の設備の購入契約等が補助対象となり得ます。ただし、設備の購入等では入札・相見積が必要です。
- 交付決定前に事前着手が承認された場合であっても、補助金の採択を約束するものではありません。また、採択された場合でも、補助対象経費については、交付申請時に認められたものに限りますので、公募要領をよくご確認ください。

(1) 通常の手続の流れ

公募開始 締切り 採択 交付申請 交付決定

(2) 事前着手を実施する場合



4. 事業計画の策定

4. 事業計画の策定

- 補助金の審査は、事業計画を基に行われます。採択されるためには、合理的で説得力のある事業計画を策定することが必要です。
- 事業計画は、認定経営革新等支援機関と相談しつつ策定してください。認定経営革新等支援機関には、事業実施段階でのアドバイスやフォローアップも期待されています。

(1) 事業計画に含めるべきポイントの例

※記載項目は漏れなくご記入願います。

- 現在の企業の事業、強み・弱み、機会・脅威、事業環境、事業再構築の必要性
- 事業再構築の具体的内容（提供する製品・サービス、導入する設備、工事等）
- 事業再構築の市場の状況、自社の優位性、価格設定、課題やリスクとその解決法
- 実施体制、スケジュール、資金調達計画、収益計画（付加価値増加を含む）

具体的な審査項目は、公募要領に掲載されています。

事業実施体制・財務の妥当性、市場ニーズの検証、課題解決の妥当性、費用対効果、再構築の必要性、イノベーションへの貢献、経済成長への貢献などが審査項目となっています。

(2) 認定経営革新等支援機関とは

- 認定経営革新等支援機関とは、中小企業を支援できる機関として、経済産業大臣が認定した機関です。
- 全国で3万以上の金融機関、支援団体、税理士、中小企業診断士等が認定を受けています。
- 以下URLのホームページで、認定経営革新等支援機関を検索することが可能です。

https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea



- 採択・不採択は、ほぼ「事業化点」・「再構築点」の出来で決まる。
- 審査項目をよく理解し、事業計画書の中で明確に記載することが重要不可欠。
- 配点は項目毎。記載がない項目は0点、記載が不明瞭な場合にも点数がつかない。
(審査員は大量の事業計画書を採点します。ポイントとなる点を丁寧に説明することが大事)

事業化点

- 実施体制、財務状況・資金調達
- 市場ニーズ・市場規模
- 価格や性能の優位性、収益性、事業化の課題や解決策
- 費用対効果、既存事業とのシナジー

政策点

- 重要技術等を活用した経済成長
- グローバル市場でトップを狙えるか
- 雇用の創出や地域経済成長の牽引
- 複数事業者連携による生産性向上、経済効果 等

再構築点

- 事業再構築指針に沿っているか
- 事業再構築を行う必要性・緊急性
- リソースの最適化
- 先端デジタル技術活用や、新たなビジネスモデル構築による地域のイノベーションへの貢献

加点項目

- 売上の大幅減少で業況が厳しい事業者への加点
- 最低賃金枠申請者への加点
- 政策効果検証への協力
- **原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点(第6回公募) 等**

補助対象事業としての適格性

審査項目をしっかりと押さえて書く①

(1) 補助対象事業としての適格性

- 各類型（通常枠など）の要件を満たすか
- 添付書類の不備がないか

例) 売上高が10%以上減少していることを示す書類が一部添付されていない → 不採択

(2) 事業化点

- ① 事業実施（人材、事務処理能力）の体制

最近の財務状況

事業遂行の資金を有しているか。又は金融機関から十分な資金調達が見込めるか

- ② 競合他社分析や市場ニーズ分析、想定するユーザーや市場規模の明確さ

- ③ 価格・性能における優位性や収益性、事業化までのスケジュールの妥当性

事業化にあたっての課題、その課題の解決方法

- ④ 補助金投入額（特に設備投資額）に対する費用対効果

現在の自社の人材・技術・ノウハウ等の強みの活用や、既存事業とのシナジー効果

例) 市場ニーズ分析、競合他社と自社の分析、優位性などの項目で記載が不十分 → 低評価

例) 生産性向上・付加価値創出額が小さい、費用対効果を判断できない → 低評価

審査項目をしっかりと押さえて書く②

(3) 再構築点

- ① 事業再構築の指針に沿った取組で、リスクの高い、思い切った大胆な事業再構築
- ② コロナ禍による影響の深刻さ、**事業再構築を行う必要性・緊急性の高さ**
- ③ 戦略的な「選択と集中」による**リソースの最適化**
- ④ 先端的なデジタル技術の活用や新しいビジネスモデルの構築による、**地域イノベーションへの貢献**

例：コロナ禍による自社への影響に関する記載が不十分で、再構築の必要性が不明 → 低評価

(4) 政策点

- ① 先端デジタル技術、低炭素技術、経済社会的な重要技術の活用
- ② **複数の事業者が連携して取り組む**ことによる高い生産性の確保、経済効果 などなど

例：複数の飲食店が共同でデリバリー ※個々の事業者が申請要件を満たしている必要があるが、個別に申請可能

(5) 加点項目

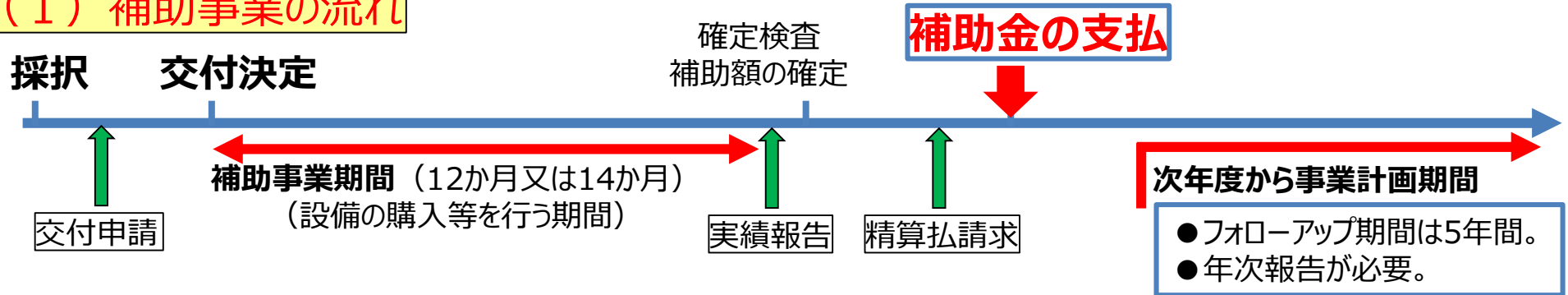
- ① 大きく売上が減少しており業況が厳しい事業者に対する加点
2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%以上減少している等
- ② 最低賃金枠申請事業者に対する加点
- ③ 採否に関わらず経済産業省が行うEBPM (Evidence Based Policy Making)への協力 (ほか

5. 申請・採択後のスケジュールなど

5 - 1. 補助金支払までのプロセス、フォローアップ

- **補助金は、事業者による支出を確認した後に支払われます。**概算払制度を設けますが、補助金交付要綱等に基づき、用途はしっかりと確認することとなります。
- 事業計画は、補助事業期間終了後もフォローアップします。**補助事業終了後5年間、経営状況等について、年次報告**が必要です。補助金で購入した設備等は、補助金交付要綱等に沿って、厳格に管理することとなります。

(1) 補助事業の流れ



(2) 事業終了後のフォローアップ項目の例

- 事業者の経営状況、再構築事業の事業化状況の確認
※ 「大規模貸金引上枠」では、事業計画期間終了時点において、当該枠の要件を満たせなかった場合、通常枠の補助上限額との差額分の返還を求めます。
- 補助金を活用して購入した資産の管理状況の確認、会計検査への対応
※ 不正、不当な行為があった場合は、補助金返還事由となります。不正があった場合は、法令に基づく罰則が適用される可能性があります。

5 - 2. スケジュールと準備

- 第6回公募について、公募開始は3月28日、申請受付開始は5月下旬（予定）、**応募締切は6月30日**です。
- 申請は全て電子申請となりますので、「GビズIDプライムアカウント」が必要です。

申請に向けた準備

● 電子申請の準備

申請はjGrants（電子申請システム）で受け付けます。GビズIDプライムアカウントの発行に時間を要する場合がありますので、**早めのID取得をお勧めします**。GビズIDプライムアカウントは、以下のホームページで必要事項を記載し、必要書類を郵送して作成することができます。 <https://gbiz-id.go.jp/top/>

なお、本事業では、早期の発行が可能な「暫定GビズIDプライムアカウント」での申請も可能です。

（詳細は、公募要領をご覧ください。）



● 事業計画の策定準備

一般に、**事業計画の策定には時間がかかります**。早めに、現在の企業の強み弱み分析、新しい事業の市場分析、優位性の確保に向けた課題設定及び解決方法、実施体制、資金計画などを検討することをお勧めします。

● 認定経営革新等支援機関との相談

認定経営革新等支援機関に相談してください。認定経営革新等支援機関は、中小企業庁ホームページで確認できます。

5-3. 注意事項

- 内容が異なる別の事業であれば、同じ事業者が異なる補助金を受けることは可能です。ただし、同一事業で複数の国の補助金を受けることはできません。複数回、事業再構築補助金を受けることはできません（グリーン成長枠を除く）。
- 不正、不当な行為があった場合は、補助金返還事由となります。不正があった場合は、法令に基づく罰則が適用される可能性がありますので、十分ご注意ください。

注意事項の例

● 事業者自身による申請をお願いします

事業計画は、認定経営革新等支援機関と作成することとなります。ただし、補助金の申請は、事業者自身が行っていただく必要があります。申請者は、事業計画の作成及び実行に責任を持つ必要があります。

電子申請について不明な点等がございましたら、事業再構築補助金のコールセンター又はサポートセンターにお問い合わせください。【参考】「GビズID」ヘルプデスク 0570-023-797

● 重複案件への注意

他の法人・事業者と同一又は酷似した内容の事業を故意又は重過失により申請した場合、不採択又は交付取り消しとなり、次回以降の公募への申請ができなくなりますので、十分ご注意ください。

● 悪質な業者への注意

事業計画の策定等で外部の支援を受ける際には、提供するサービスと乖離した高額な成功報酬を請求する悪質な業者にご注意ください。

6. 事業再構築の事例

【ご案内】 事業再構築の定義等については、「事業再構築指針」をご参照ください。

ここでご紹介する事例は、実際に中小企業が企画していたり、実施していたりするものです。

6-1. 飲食業での活用例（業態転換）

飲食業

コロナ前

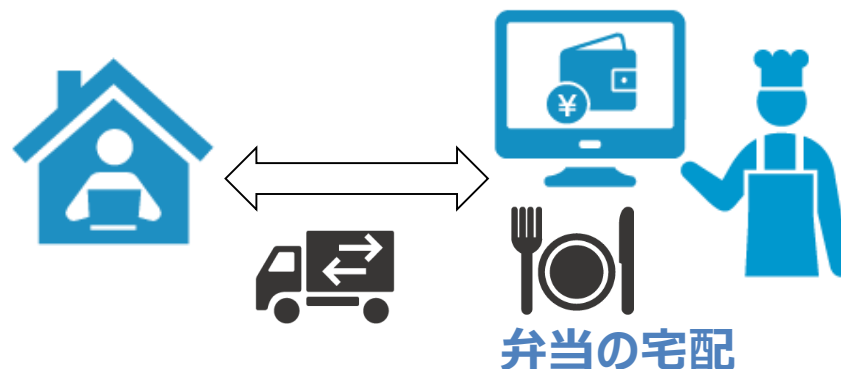
居酒屋を経営していたところ、
コロナの影響で売上が減少



業態
転換

コロナ後

店舗での営業を廃止。
オンライン専用の弁当の宅配事業
を新たに開始。



補助経費の例：店舗縮小に係る建物改修の費用
新規サービスに係る機器導入費や広告宣伝のための費用など
※公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン等）の購入費は補助対象外です。

6-2. 小売業での活用例（業態転換）

小売業

コロナ前

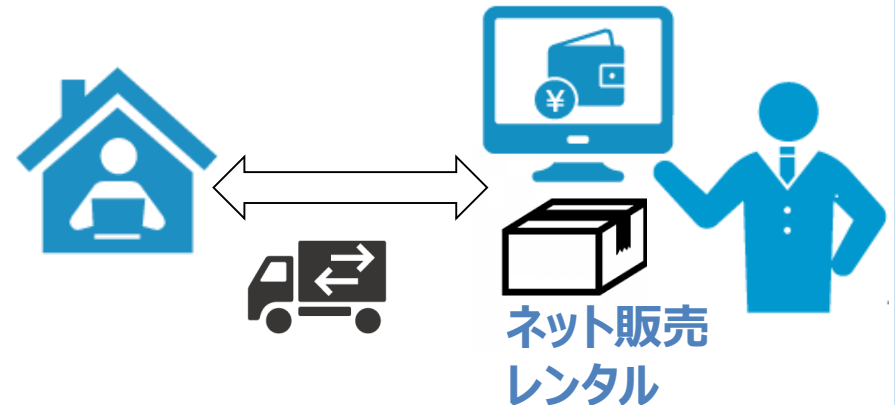
紳士服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で売上が減少。



業態
転換

コロナ後

店舗での営業を縮小し、紳士服のネット販売事業やレンタル事業に、業態を転換。



補助経費の例：店舗縮小に係る**建物改修**の費用
新規オンラインサービス導入に係る**システム構築の費用**など
※公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン等）の購入費は補助対象外です。

6-3. サービス業での活用例（新分野展開）

サービス業

コロナ前

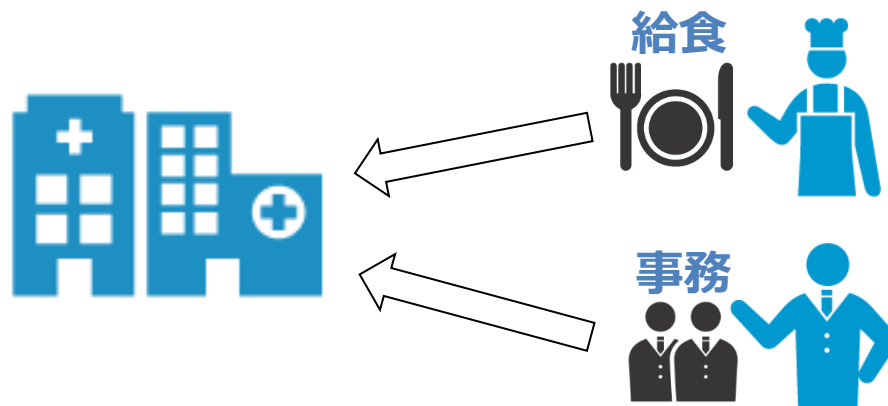
高齢者向けデイサービス事業等の介護サービスを行っていたところ、コロナの影響で利用が減少。



新分野
展開

コロナ後

デイサービス事業を他社に譲渡。
別の企業を買収し、病院向けの給食、
事務等の受託サービス事業を開始。



補助経費の例：建物改修の費用

新サービス提供のための機器導入費や研修費用など

6-4. 製造業での活用例（新分野展開）

製造業

※グリーン成長枠での申請を想定

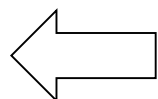
ガソリン車向けのバッテリーボックス（バッテリーの温度変化を抑制する部品）を製造する事業者。

低炭素社会への対応が求められる中、EV用部品市場への参入を検討。

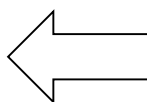
新分野
展開

断熱性を高める研究開発を行い、電気自動車のセル電池間の熱伝導を防止する、リチウムイオンバッテリーの断熱材を新たに製造。

断熱性の向上により、従来製品より長寿命化も可能となり、昨今の電気自動車市場の拡大を受け、大量生産による低価格化にも取り組む。



ガソリン車向け部品



電気自動車向け部品

補助経費の例：事業圧縮にかかる設備撤去の費用
研究開発のための新規設備導入にかかる費用 など

6-5. その他の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

➡ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

➡ 新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

飲食業

レストラン経営

➡ 店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

小売業

ガソリン販売

➡ 新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

➡ 室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

製造業

航空機部品製造

➡ ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

半導体製造装置部品製造

➡ 半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

製造業

伝統工芸品製造

➡ 百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

運輸業

タクシー事業

➡ 新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

➡ 和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

➡ 自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

➡ 映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

7. 原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する支援拡充

原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する支援拡充

1. 加点措置

第6回から

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により、**2022年1月以降のいずれかの月の売上高（又は付加価値額）が、2019年～2021年同月と比較して10%（付加価値額の場合15%）以上減少**している事業者に対し、**加点措置**を行い、**優先的に採択する**。

2. 原油価格・物価高騰等緊急対策枠の新設

第7回から

※公募開始時期は調整中

新型コロナの影響を受けつつ、加えてウクライナ情勢の緊迫化等による**原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により業況が厳しい中小企業等が行う、新型コロナをはじめとする感染症の流行など、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、危機に強い事業への事業再構築の取組を優先的に支援する「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」**を新設する。

【主な申請要件】

①足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により、**2022年1月以降の売上高（又は付加価値額）が、2019年～2021年同月と比較して10%（付加価値額の場合15%）以上減少**していること。

②事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること 等

※詳細な制度設計は検討中。

申請類型	補助上限額(※1)	補助率
回復・再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、 1,500万円(※2)	中小3/4、 中堅2/3
原油価格・物価高騰等緊急対策枠（緊急対策枠） (原油価格物価高騰等の、予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する支援)	1,000万円、2,000万円、 3,000万円、4,000万円 (※2)	中小3/4、 中堅2/3 (※3)
通常枠 (事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 6,000万円、8,000万円 (※2)	中小2/3、 中堅1/2 (※4)
グリーン成長枠 (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援)	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2、 中堅1/3

8. 第6回公募からの 主な変更点

事業再構築補助金の見直し・拡充のポイント

第6回公募から

1. 売上高10%減少要件の緩和

売上高10%減少要件について、「**2020年10月以降**の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が**コロナ以前と比較して5%以上減少していること**」を撤廃し、「**2020年4月以降**の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、**コロナ以前と比較して10%以上減少していること**」のみを要件とするよう要件を緩和。

2. 回復・再生応援枠の新設

引き続き業況が厳しい事業者（※1）や**事業再生に取り組む事業者**（※2）を対象とした申請類型を新設し、最大1,500万円（※3）まで、**補助率を3/4に引き上げ**（通常枠は2/3）手厚く支援。また、**主要な設備の変更を求めている要件を課さないこととし**、事業再構築に取り組むハードルを緩和する。

- （※1）2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対2020年又は2019年同月比で30%減少
- （※2）再生支援協議会スキーム等に則り再生計画を策定（詳細な要件は検討中）
- （※3）従業員規模に応じ、500万円、1,000万円又は1,500万円

3. グリーン成長枠の新設

グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象（※）に、**補助上限額を最大1.5億円まで引き上げた**（従来は1億円）新たな申請類型を創設。グリーン成長枠は**売上高10%減少要件を課さない**。なお、これに伴い卒業枠・グローバルV字回復枠は廃止。

- （※）事業再構築の内容が、グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、研究開発・技術開発又は人材育成をあわせて行うことで、付加価値額年率5.0%以上（通常枠は3.0%以上）の増加を目指す場合

4. 通常枠の補助上限額の見直し

限られた政策資源でより多くの事業者を支援するため、**通常枠の補助上限額**について、従業員規模に応じ、従来の**4,000万円、6,000万円、8000万円から2,000万円、4,000万円、6,000万円、8000万円に見直し**。

5. 原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する支援拡充

足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により、**2022年1月以降のいずれかの月の売上高（又は付加価値額）が、2019年～2021年同月と比較して10%（付加価値額の場合15%）以上減少している事業者**に対し、**加点措置を行い、優先的に採択する**。

9. お問い合わせ先など

東北経済産業局ホームページでは、説明動画を公開しています

「事業再構築補助金(第4回)」の制度概要・事業計画書策定のポイントについて、説明動画の配信を開始しました

2021年11月16日 東北経済産業局

説明動画1: 事業再構築補助金の概要

公募要領を読んでもよくわからないという方や、申請すべく検討を進めている方に向けて、補助金の基本要件、通常枠・緊急事態宣言特別枠といった申請類型別の補助額・補助率・追加要件、補助対象となる経費、事前着手承認制度等を説明しています。



説明動画2: 事業計画書の策定にあたって

これから事業計画書を書き始めようとする方に向けて、公募要領中に掲載している「審査項目」に沿って、事業計画書の中で押さえていただきたいポイントを詳しく解説しています。



説明動画(1) 事業再構築補助金の概要

- 基本的な申請要件(共通要件)、類型別の補助額・補助率および追加要件、補助対象経費などについて、説明しています。
- 説明内容は、第4回公募要領に基づいて作成したものです。

説明動画(2) 事業計画書の策定にあたって

- これから事業計画書を書き始めようとしている方に向けた、解説動画です。
- 記載項目の漏れがないか、説明は不十分ではないか、自身で作成された事業計画書を見直す際にも、お使いいただけます。
- 事業計画書の中で押さえていただきたいポイントを、公募要領中に掲載している「審査項目」に沿って、詳しく解説しています。

事業再構築補助金の説明動画は、右のQRコードからアクセス下さい。



東北経済産業局 企業成長支援課
メールアドレス: thk-mirai@meti.go.jp
電話番号: 022-221-4807 (直通)

よくあるご質問・お問い合わせ先

- よくあるご質問については、以下にFAQを掲載しています。

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/faq.php>

お問い合わせ先は以下のとおりです。

問い合わせが集中した場合、回答に時間を要する可能性がありますので、ご了承ください。

【お問合せ先】

<事業再構築補助金事務局コールセンター>

受付時間： 9：00～18：00（日・祝日を除く）

電話番号： <ナビダイヤル> 0570-012-088

<IP電話用> 03-4216-4080

<電子申請の操作方法に関するサポートセンター>

受付時間： 9：00～18：00（土・日・祝日を除く）

電話番号： 050-8881-6942

<トラブル等通報窓口>（申請に当たり、不適切な行為があった場合等）

受付時間： 9：00～18：00（土・日・祝日を除く）

電話番号： 03-6810-0162

<東北経済産業局 地域経済部 企業成長支援課>

電話番号： 022-221-4807

メールアドレス： thk-mirai@meti.go.jp